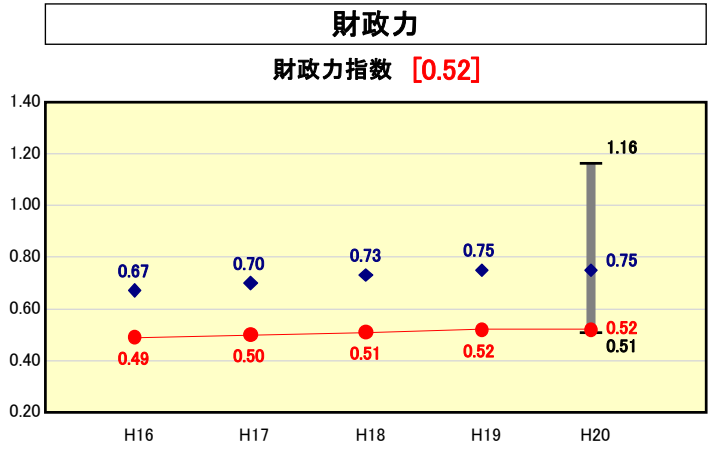


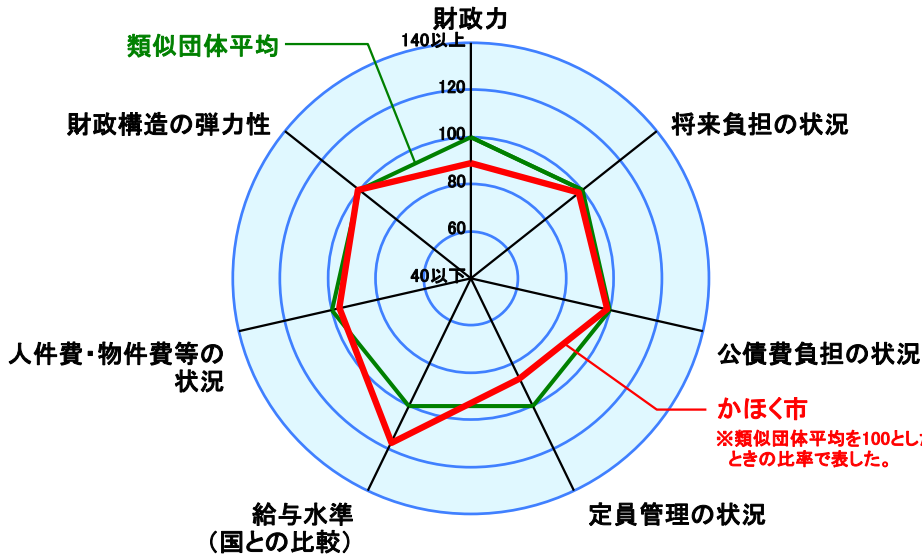
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



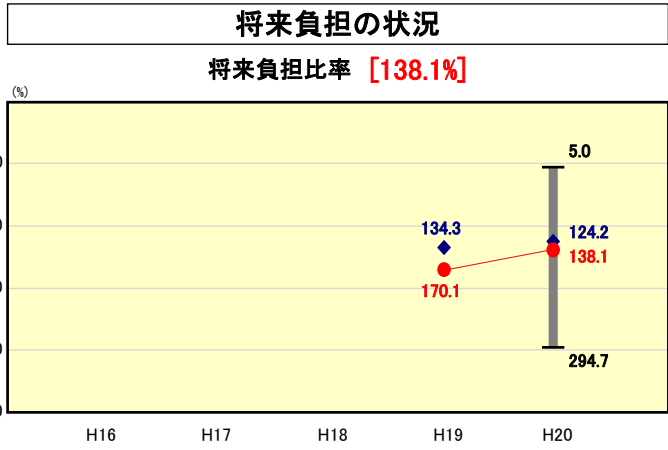
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 17/18
全国市町村平均 0.56
石川県市町村平均 0.55

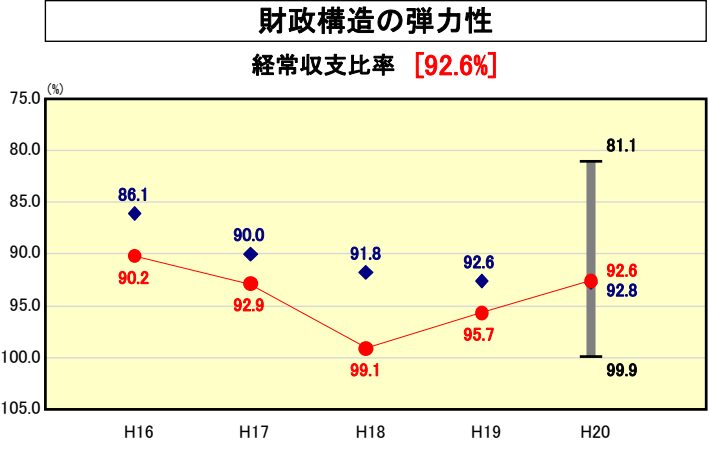
人口	35,293	人(H21.3.31現在)
面積	64.76	km ²
標準財政規模	9,145,101	千円
歳入総額	14,757,132	千円
歳出総額	14,401,255	千円
実質収支	323,692	千円



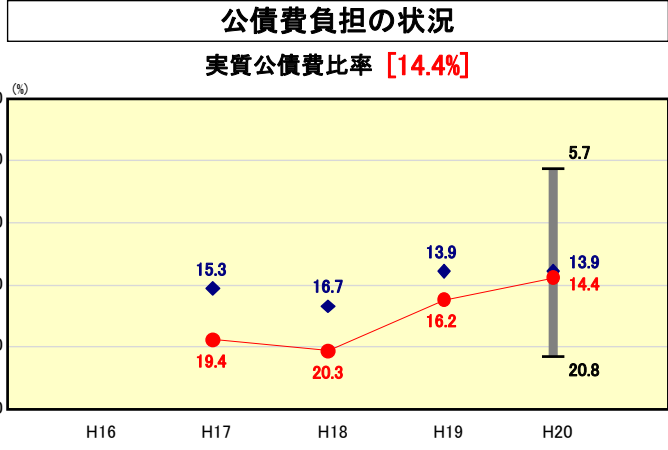
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



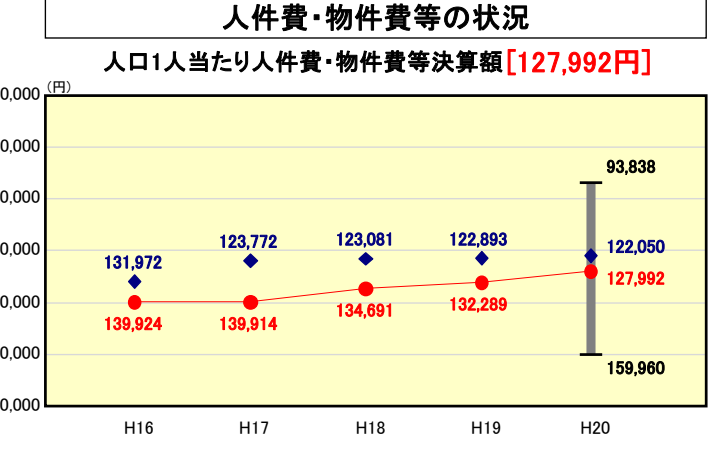
類似団体内順位 13/18
全国市町村平均 100.9
石川県市町村平均 148.1



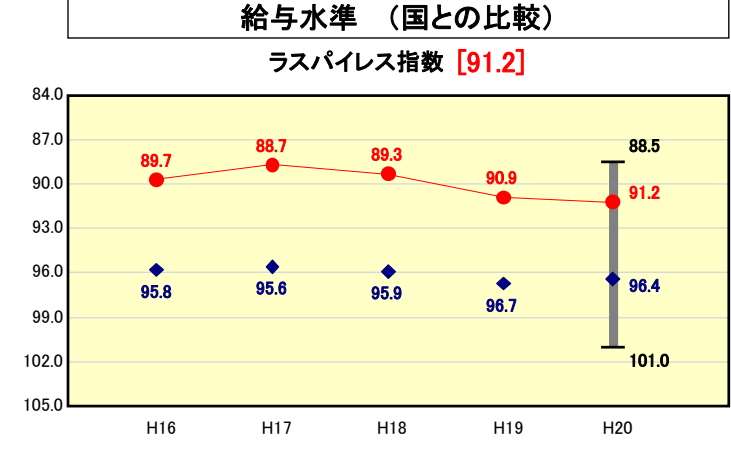
類似団体内順位 10/18
全国市町村平均 91.8
石川県市町村平均 92.6



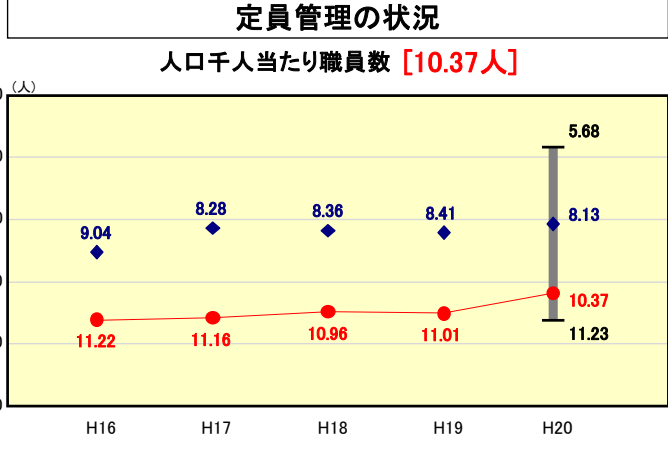
類似団体内順位 9/18
全国市町村平均 11.8
石川県市町村平均 14.5



類似団体内順位 11/18
全国市町村平均 114,142
石川県市町村平均 108,168



類似団体内順位 3/18
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 16/18
全国市町村平均 7.46
石川県市町村平均 7.71

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

■財政力指数■
税収の伸び悩みによる、基準財政収入額の低迷により類似団体平均より▲0.23となっている。今後は、積極的な企業誘致や定住促進などにより歳入の確保を図り、また、定員管理・給与の適正化等(H21までの5年間で6%減)行政改革大綱の着実な実施により財政健全化に努める。

■経常収支比率■
年々増加する扶助費や合併に伴い実施した大型事業に係る公債費、下水道事業の基準内繰出金が増加し、経常一般財源の根幹である税収の伸びが少ないが、人件費の抑制や繰上償還等により、平成19年度と比較して経常収支比率が低くなり、類似団体平均から0.2ポイント下回る値となっている。今後の見通しは、高齢化等による社会保障費の増のほか、下水道事業や公債費の増加が確実視され厳しいが、人件費抑制(H20⇒H25までに52人減)を図るなど、義務的経費の削減を行い、経常収支比率の抑制を図る。

■人口1人当たりの人件費・物件費等決算額 / 人口1,000人当たりの職員数■
類似団体平均に比べ高い原因は、主に人件費が要因となっている。これは、市内保育園を全て直営で行っているため、今後は、指定管理者制度の活用や民営化を推進しコストの低減を図っていく必要がある。また、合併により、施設の管理や事務体制(支所体制)の非効率となっている部分の整理・見直しを図り、経費の抑制に努めたい。

■将来負担比率■
合併(平成15年度)からの新市基盤整備のための大型事業(中学校改築、ケーブルテレビ整備等)により類似団体平均を13.9%上回っているが、交付税措置の大きい起債を活用し、実質的負担の増を抑制している。今後は新発債の発行を抑制しつつも、必須の事業については、可能な限り有利な起債を活用することで、後年度の公債費負担軽減を図る。

■実質公債費比率■
合併以前から旧町ごとに下水道事業を積極的に整備推進してきたため、整備率が高い反面、下水道事業への公債費繰出金(基準外)が多額となっている。このため14.4%と類似団体と比較して0.5%上回る結果となっている。今後は下水道使用料の見直しや効率的な運営手法を検討し、繰出金の抑制を図る一方で、一般会計においても繰上償還の活用や、極力有利な起債を活用することで指標の改善に努める。

■ラスパイレス指数■
当市では類似団体平均に比べ▲5.2ポイントと低い水準にある。管理職手当の削減や特殊勤務手当の見直しなど、給与全体の削減にも努めており、今後も引き続き縮減に努めたい。